

社会資本総合整備計画
〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）〕

事後評価シート

補足説明資料

（鹿児島県 鹿児島市）

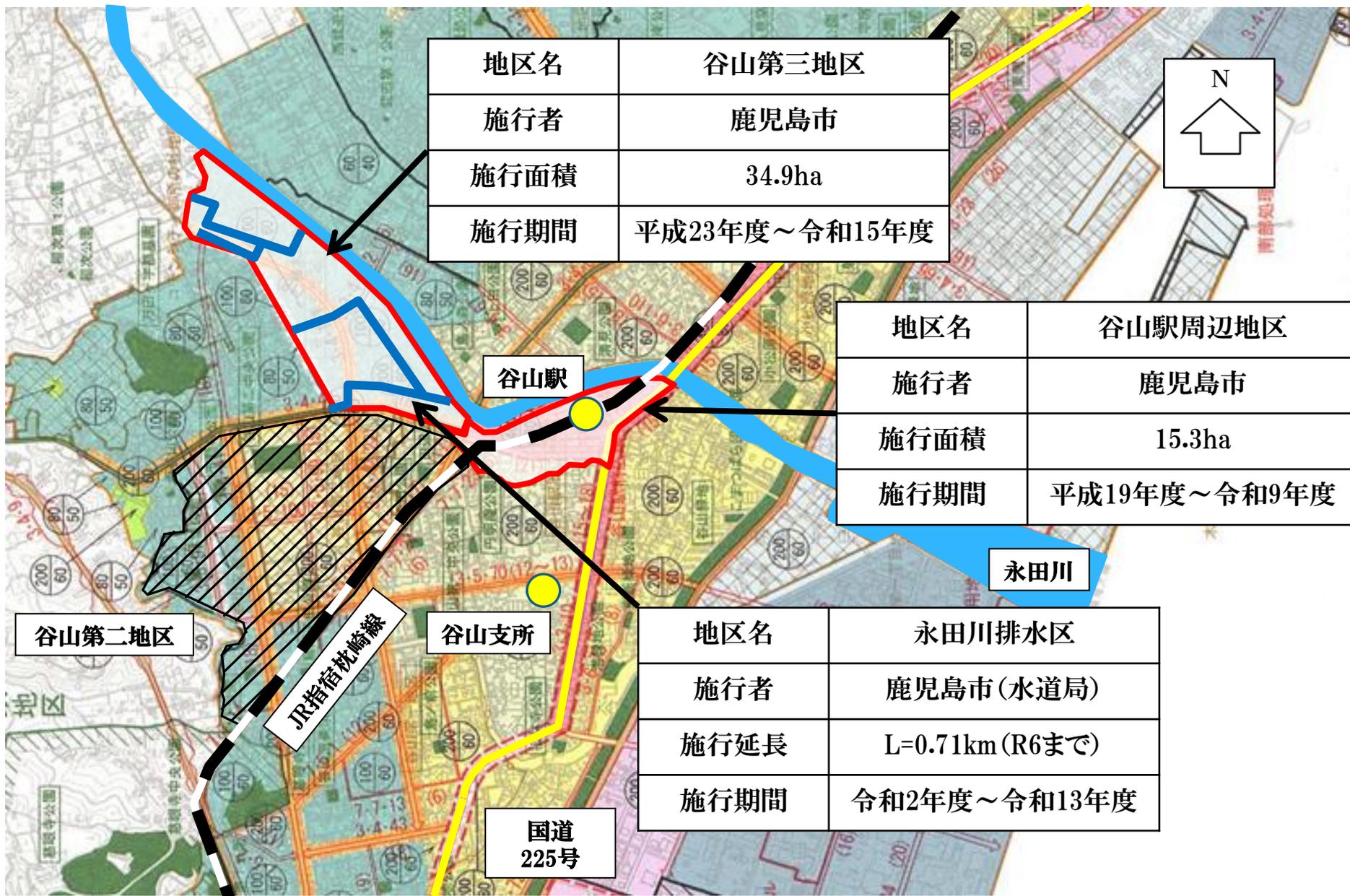
社会資本総合整備計画について

〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進〕

〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)〕

谷山都市整備課

位置図



地区名	谷山第三地区
施行者	鹿児島市
施行面積	34.9ha
施行期間	平成23年度～令和15年度

地区名	谷山駅周辺地区
施行者	鹿児島市
施行面積	15.3ha
施行期間	平成19年度～令和9年度

谷山第二地区

地区名	永田川排水区
施行者	鹿児島市(水道局)
施行延長	L=0.71km(R6まで)
施行期間	令和2年度～令和13年度

国道
225号

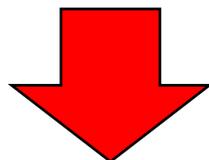
社会資本総合整備計画の変更について

当初計画(令和元年度作成)

社会資本整備総合交付金	R2	R3	R4	R5	R6
谷山地区における災害に強いまちづくりの推進 ・谷山駅周辺地区土地区画整理事業 ・谷山第三地区土地区画整理事業	■	■	■	■	■

・ 社会資本整備総合交付金 → 防災・安全交付金 (R3～)

・ 土地区画整理事業と公共下水道事業(雨水)が一体となった整備



変更計画(令和2年度作成)

防災・安全交付金	R2	R3	R4	R5	R6
谷山地区における災害に強いまちづくりの推進(防災・安全) ・谷山駅周辺地区土地区画整理事業 ・谷山第三地区土地区画整理事業 ・永田川排水区 水路新設 (公共下水道事業)	—	■	■	■	■

社会資本総合整備計画の変更について

最終目標値の見直し及び下水道事業の目標値の設定

計画の成果目標 (定量的指標)	当初現況値 R2当初	当初現況値 R3当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
谷山第三地区における消防活動困難区域の面積を低減する。	14.6ha -	- 14.3ha	14.3ha 14.3ha	10.3ha 10.4ha
谷山第三地区及び谷山駅周辺地区における防災街区面積の割合を上昇させる。	12.7% -	- 18.6%	31.4% 31.4%	42.4% 36.2%
谷山第三地区における下水道(雨水管路)による都市浸水対策達成率を上昇させる。	- -	- 3.5%	- 27.3%	- 31.2%

最終目標値の見直しの経緯

令和2年度時点の進捗状況を改めて検証



仮換地協議や建物移転協議に不測の日数



当初計画より工事の遅れが見込まれた

社会資本総合整備計画

〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進〕

◎〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)〕

〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進〕と
〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)〕は、
内容が重複するため、◎の后者の計画と事後評価について、
説明します。

社会資本総合整備計画書

令和 5年10月
(鹿児島県鹿児島市)

計画の名称：谷山地区における災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年10月23日

計画の名称	谷山地区における災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)	計画の期間：令和3年度から令和6年度まで	重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和03年度～令和06年度(4年間)			
交付対象	鹿児島市			
計画の目標	谷山地区に位置する谷山駅周辺地区及び谷山第三地区は、基盤整備が進まないまま建物が密集し住宅地が形成された既成市街地で、近年では建物の老朽化も進んできており、防災上危険な状況となっている。このような中、土地区画整理事業により基盤整備、街区の再編を行うことで狭隘道路や密集住宅を解消し、浸水対策として下水道(雨水管路)の整備を行い、安全な市街地の形成を目指す。			
全体事業費(百万円)	合	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

計画の目標

谷山駅周辺地区・谷山第三地区

- ・基盤整備が進んでいない
- ・建物が密集した既成市街地
- ・建物の老朽化

防災上危険な状況

土地区画整理事業

- 基盤整備、街区の再編
- 狭隘道路や密集住宅の解消
- 下水道(雨水)の整備

安全な市街地の形成

用語の説明

- 基盤整備：道路や公園、宅地の整備
- 街区：道路に囲まれた一団の宅地
- 狭隘道路：幅の狭い道路

番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	谷山第三地区における消防活動困難区域の面積を 14.3 ha (R3) から10.4ha (R6) に低減する。 有効幅員 6 m 以上の道路から 100 m 以上離れた区域を「消防活動困難区域」として面積を測定する。	14ha	14ha	10ha
2	谷山第三地区及び谷山駅周辺地区の防災街区面積の割合を 18.6 % (R3) から 36.2% (R6) に上昇させる。 有効幅員6m以上の道路に接する土地を考慮し、当該街区において使用収益開始する宅地面積の割合を算定する。 (=使用収益開始した宅地面積÷(使用収益開始した宅地面積+公園用地を除く))	19%		
3	谷山地区の下水道管の埋設率を 4% (R3) から 10% (R6) に向上させる。	4%		

①消防活動困難区域

当初現況値：14.3ha
最終目標値：10.4ha

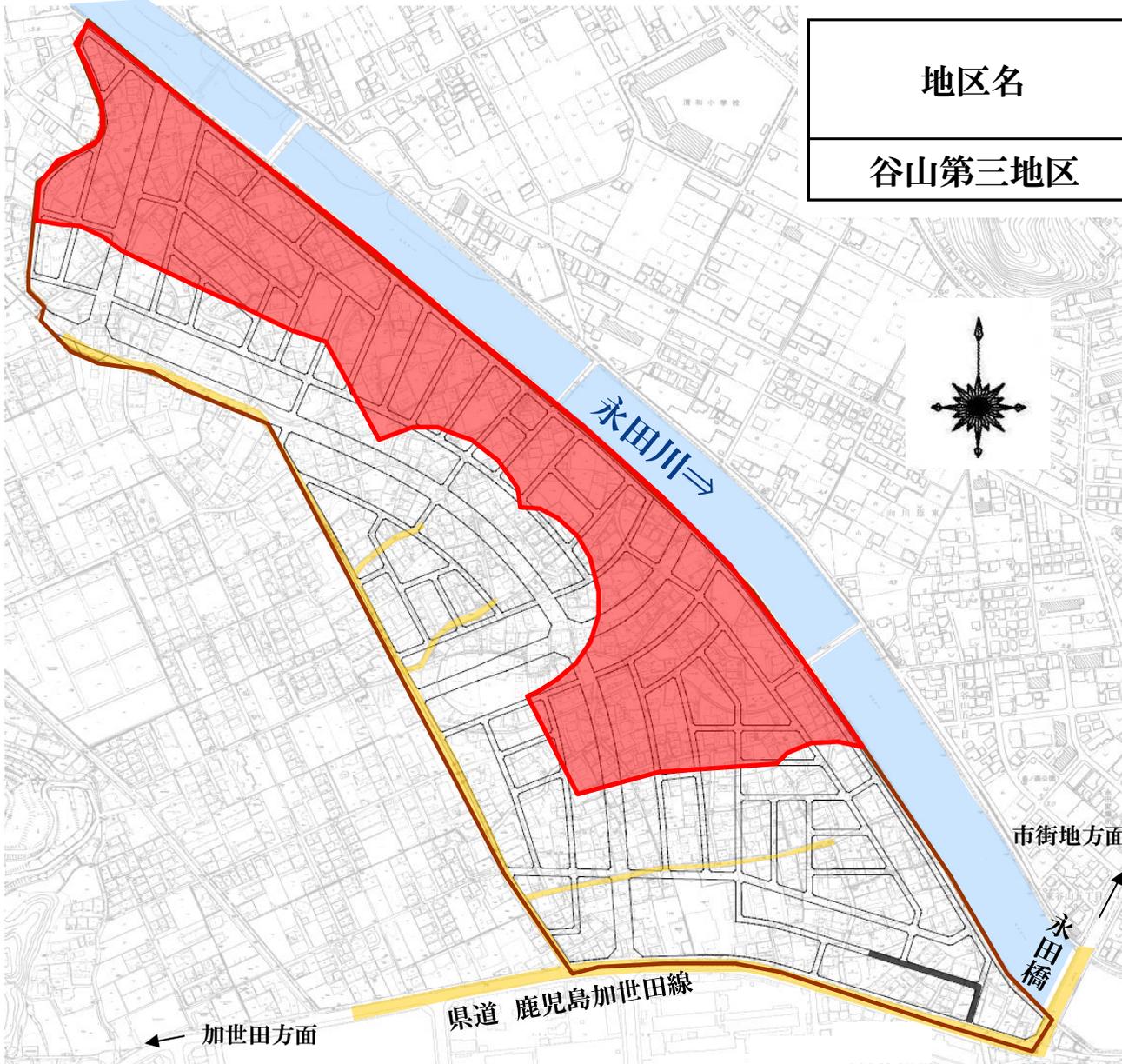
定量的指標の定義①

有効幅員6m以上の道路から100m以上離れた区域を「消防活動困難区域」と定義

解説

道路や消防の基準を参考に消防活動が困難な区域を左記のとおり定義

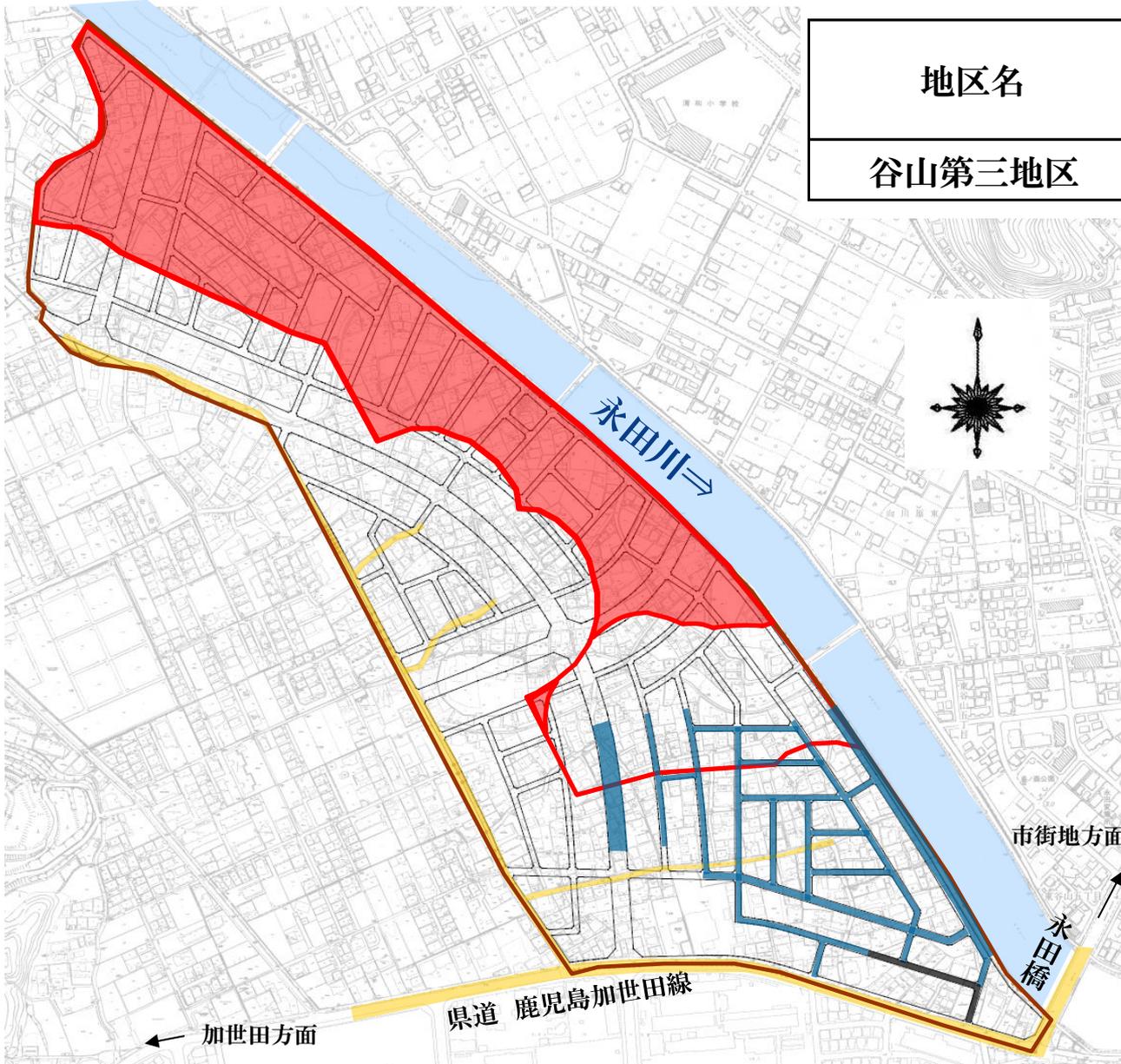
消防活動困難区域



地区名	当初現況値 (R3)	最終目標値 (R6)
谷山第三地区	14.3 ha	10.4 ha

凡例	
	既設道路(幅員6m以上)
	整備済道路(幅員6m以上)
	消防活動困難区域

消防活動困難区域



地区名	当初現況値 (R3)	最終目標値 (R6)
谷山第三地区	14.3 ha	10.4 ha

凡例	
	既設道路(幅員6m以上)
	整備済道路(幅員6m以上)
	整備予定道路(幅員6m以上)
	消防活動困難区域

計画の名称	谷山地区における災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和03年度～令和06年度（4年間）	重点配分対象の該当	○
交付対象	鹿児島市		
計画の目標	谷山地区に位置する谷山駅周辺地区及び谷山第三地区は、基盤整備が進まないまま建物が密集し住宅地が形成された既成市街地で、近年では建物の老朽化も進んできており、防災上危険な状況となっている。このような中、土地区画整理事業により基盤整備、街区の再編を行うことで狭隘道路や密集住宅地を解消し、防災性能を向上させることを目指す。		
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	12,007 A	12,007 B 効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D) 0 %

②防災街区面積の割合
当初現況値：18.6%
最終目標値：36.2%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	谷山第三地区における消防活動困難区域の面積を14.3ha（R3）から10.4ha（R6）に低減する。 有効幅員6m以上の道路から100m以上離れた区域を「消防活動困難区域」として面積を測定する。	14ha	14ha	10ha
2	谷山第三地区及び谷山駅周辺地区における防災街区面積の割合を18.6%（R3）から36.2%（R6）に上昇させる。 有効幅員6m以上の道路に接する宅地を「防災街区」と考え、当該街区において使用収益開始する宅地面積の割合を算定する。 （＝使用収益開始した宅地面積/施行後宅地面積（鉄道用地、公園用地を除く））	19%	31%	36%
3	谷山第三地区における下水道（雨水管路）による都市浸水対策達成率を3.5%（R3）から31.2%（R6）に向上させる。 下水道（雨水管路）による都市浸水対策達成率 （＝浸水対策完了面積（ha）/事業計画区域の面積（ha））	4%	27%	31%

解説
 国の指針などにおいて、地震が発生した場合の避難や火災の延焼防止機能を確保するにあたり、幅員6m以上の道路が基本となることから、指標を定義

定量的指標の定義②

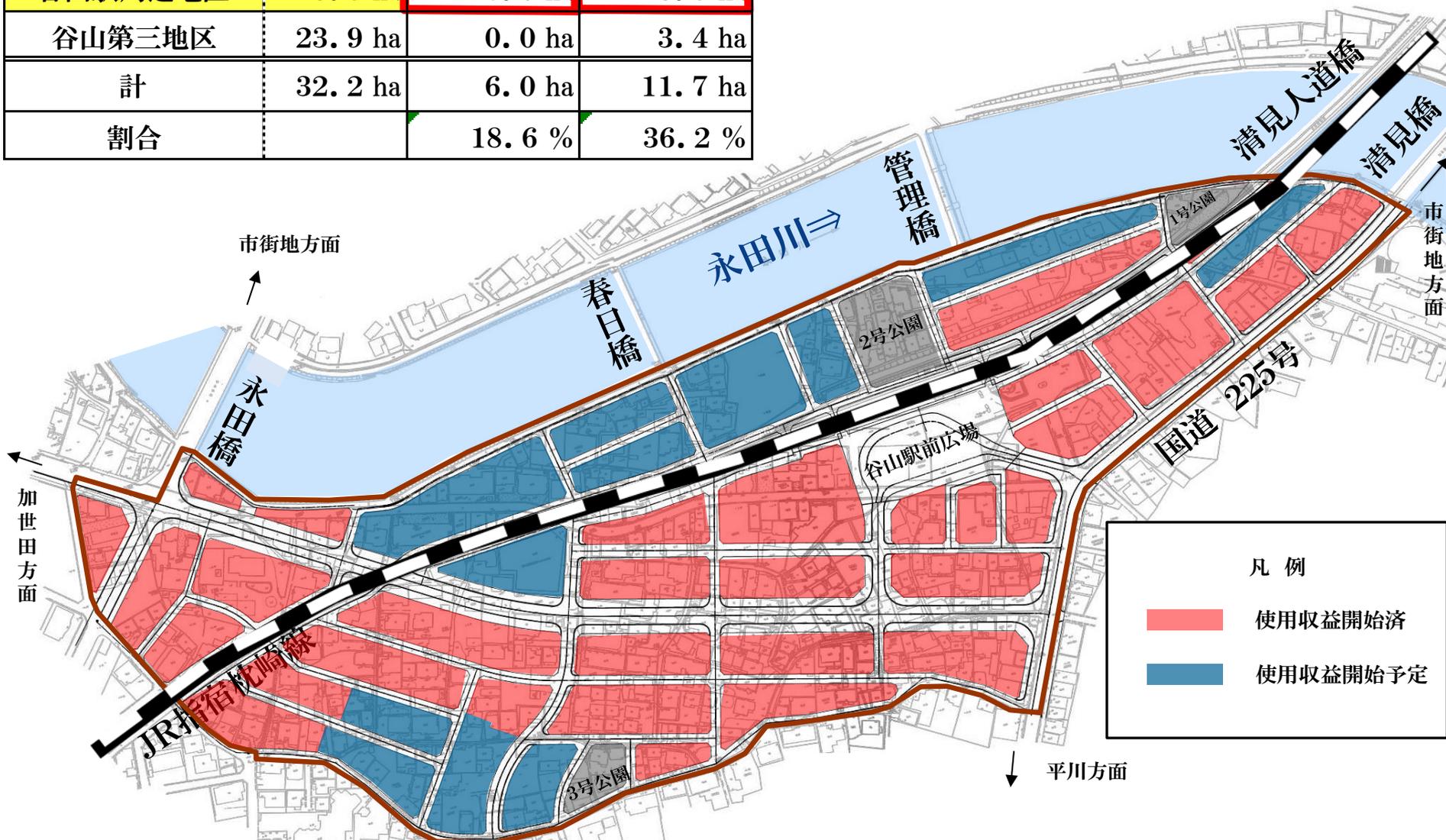
有効幅員6m以上の道路に接する宅地 = 防災街区

**防災街区の使用収益開始する宅地面積の割合
 （＝使用収益開始した宅地面積/施行後宅地面積）**

用語の説明
 使用収益開始：整備された宅地を土地の所有者などが使用可能となること

防災街区面積の割合

地区名	施工後 宅地面積	当初現況値 (R3)	最終目標値 (R6)
谷山駅周辺地区	8.3 ha	6.0 ha	8.3 ha
谷山第三地区	23.9 ha	0.0 ha	3.4 ha
計	32.2 ha	6.0 ha	11.7 ha
割合		18.6 %	36.2 %

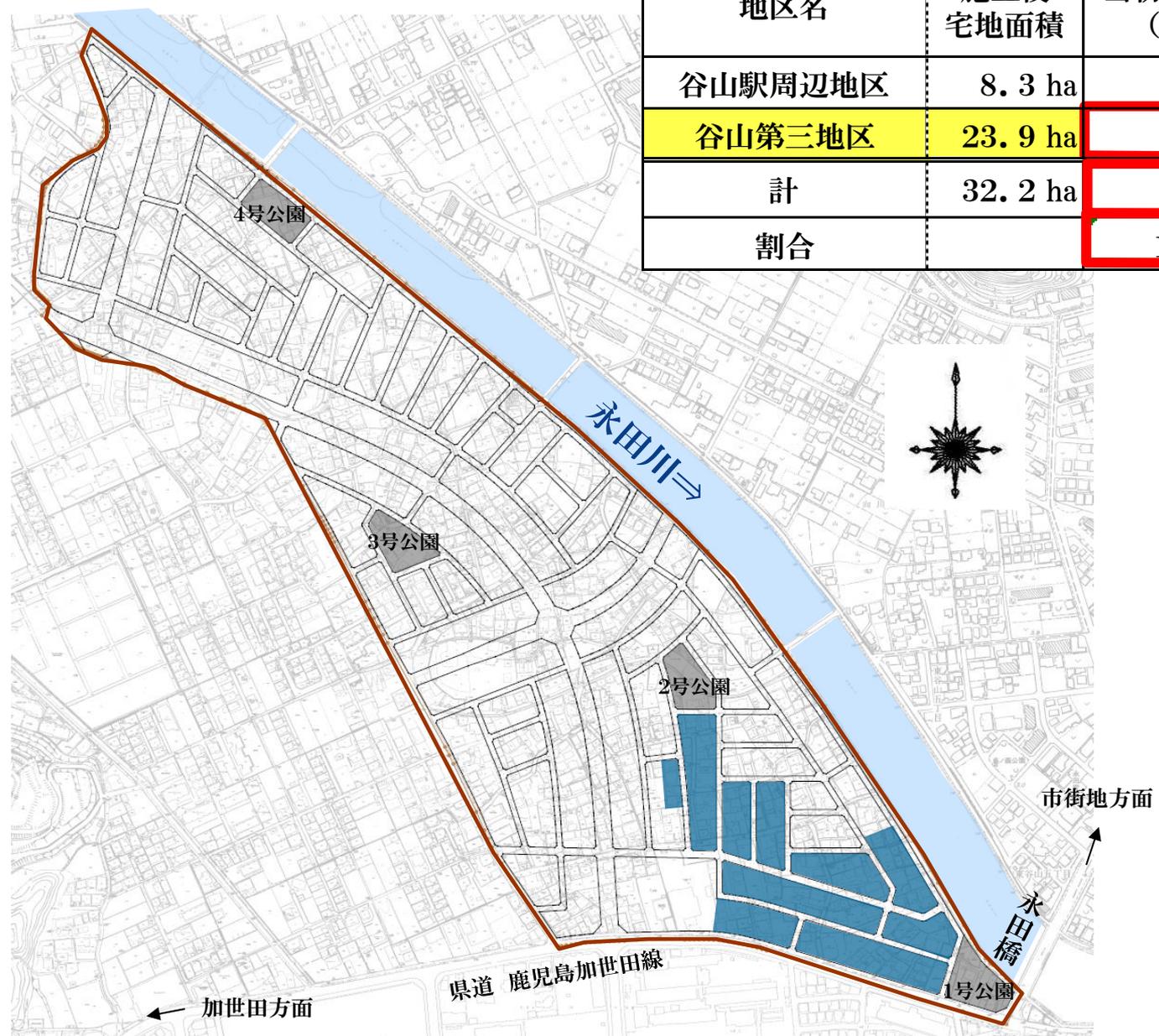


凡例

- 使用収益開始済
- 使用収益開始予定

防災街区面積の割合

地区名	施工後 宅地面積	当初現況値 (R3)	最終目標値 (R6)
谷山駅周辺地区	8.3 ha	6.0 ha	8.3 ha
谷山第三地区	23.9 ha	0.0 ha	3.4 ha
計	32.2 ha	6.0 ha	11.7 ha
割合		18.6 %	36.2 %



凡例

- 使用収益開始済 (Red box)
- 使用収益開始目標 (Blue box)

計画の名称	谷山地区における災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和06年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鹿児島市												
計画の目標	谷山地区に位置する谷山駅周辺地区及び谷山第三地区は、基盤整備が進まないまま建物が密集し住宅地が形成された既成市街地で、近年では建物の老朽化も進んできており、防災上危険な状況となっている。このような中、土地区画整理事業により基盤整備、街区の再編を行うことで狭隘道路や密集住宅を解消し、浸水対策として下水道（雨水管路）の整備を行い、安全な市街地の形成を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	12,007	A	12,007	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

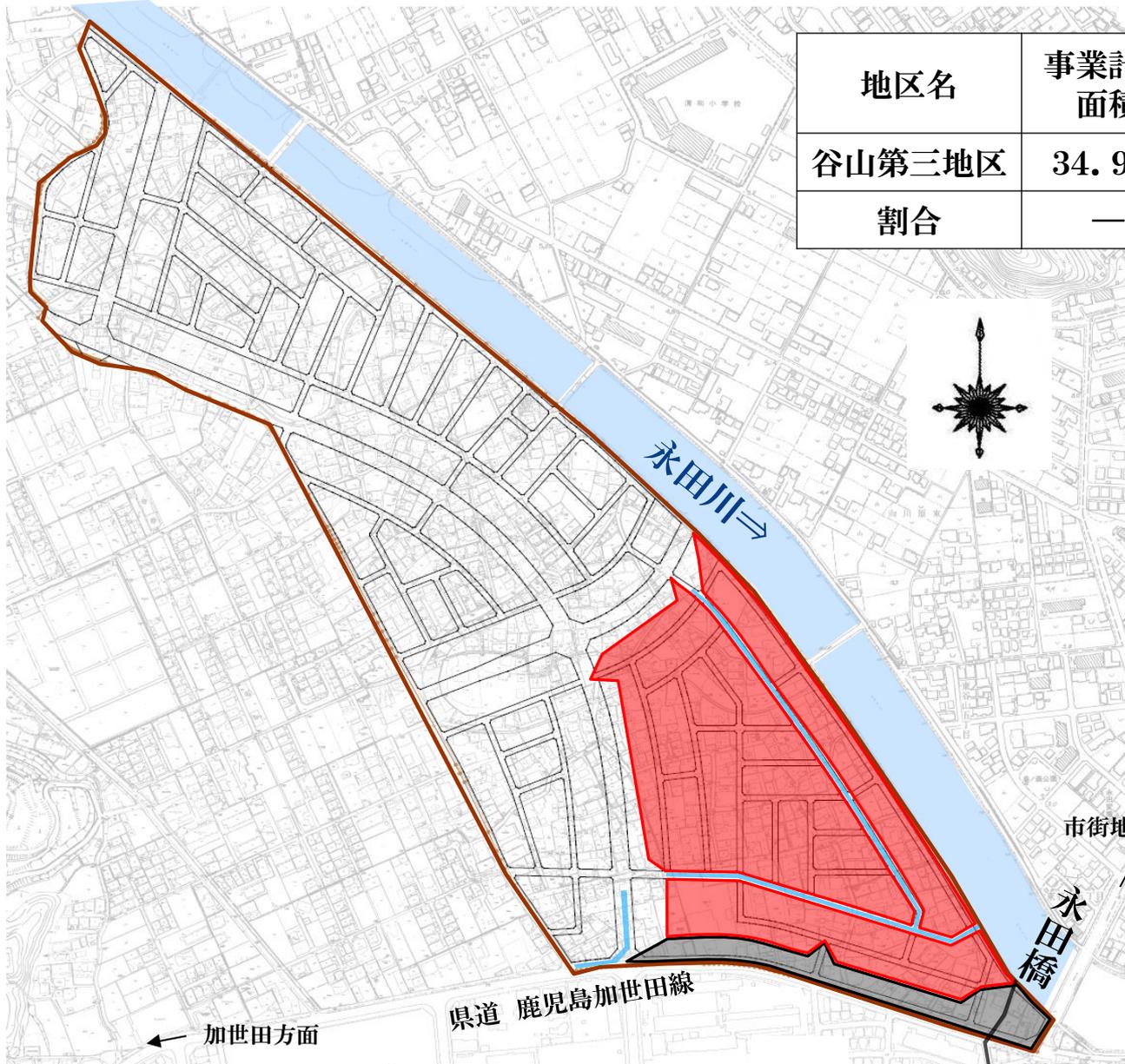
番号	計画の成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R4末	R6末
1	谷山第三地区における消防活動困難区域の面積を14.3ha（R3）から有効幅員6m以上の道路から100m以上離れた区域を「消防活動困難区域」として削減する。	14ha	14ha	10ha
2	谷山第三地区及び谷山駅周辺地区における防災街区面積の割合を19%から36%に向上させる。（＝使用収益開始した宅地面積/施行後宅地面積（鉄道用地、公園用地を除く））	19%	31%	36%
3	谷山第三地区における下水道（雨水管路）による都市浸水対策達成率を3.5%（R3）から31.2%（R6）に上昇させる。 （＝浸水対策完了面積（ha）/事業計画区域面積（ha））	4%	27%	31%

③浸水対策面積の割合
当初現況値： 3.5%
最終目標値： 31.2%

定量的指標の定義③
下水道（雨水管路）による都市浸水対策達成率
（＝浸水対策完了面積（ha）
／事業計画区域面積（ha））

用語の説明
 浸水対策完了面積とは、
 10年に1回程度発生する規模の降雨
 に対応する下水道整備が
 完了した区域の面積

浸水対策面積の割合



地区名	事業計画面積	当初現況値 (R3)	最終目標値 (R6)
谷山第三地区	34.9ha	1.2ha	10.9ha
割合	—	3.5%	31.2%

凡例	
	浸水対策面積(目標)
	下水道(雨水管路)(目標)
	浸水対策面積(整備済み)
	下水道(雨水管路)(整備済み)

計画の名称	谷山地区における災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和03年度～令和06年度（4年間）	重点配分対象の該当	○
交付対象	鹿児島市		
計画の目標	谷山地区に位置する谷山駅周辺地区及び谷山第三地区は、基盤整備が進まないまま建物が密集し住宅地が形成された既成市街地で、近年では建物の老朽化も進んできており、防災上危険な状況となっている。 このような中、土地区画整理事業により基盤整備、街区の再編を行うことで狭路道路や密集住宅を解消し、浸水対策として下水道（雨水管路）の整備を行い、安全な市街地の形成を目指す。		

全体事業費：120億700万円

全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	12,007	A	12,007	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%
------------	-------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---	---	--------------------------	---	---

番号	計画の成果目標（定量的指標）	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値	
			現況値	目標値
1	谷山第三地区における消防活動困難区域の面積を 14.3 ha (R3) から10.4ha (R6) に低減する。 有効幅員 6 m 以上の道路から 100 m 以上離れた区域を「消防活動困難区域」として面積を測定する。			
2	谷山第三地区及び谷山駅周辺地区における防災街区面積の割合を 18.6 % (R3) から 36.2% (R6) に上昇させる。 有効幅員6m以上の道路に接する宅地を「防災街区」と考え、当該街区において使用収益開始する宅地面積の割合を算定する（＝使用収益開始した宅地面積/施行後宅地面積（鉄道用地、公園用地を除く））			
3	谷山第三地区における下水道（雨水管路）による都市浸水対策達成率を 3.5 % (R3) から 31.2% (R6) に上昇させる。 下水道（雨水管路）による都市浸水対策達成率 （＝浸水対策完了面積（ha）/事業計画区域の面積（ha））			

基幹事業

谷山駅周辺地区土地区画整理事業
谷山第三地区土地区画整理事業
（建物移転や区画道路の整備）

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	—	—	谷山駅周辺地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=15.3ha	鹿児島市	■	■	■	■	1,450	1.4	未策定	
	A13-002	市街地	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	—	—	谷山第三地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=34.9ha	鹿児島市	■	■	■	■	8,753	1.2	未策定	
																10,203			
下水道事業	A07-003	下水道	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	管渠（雨水）	新設	永田川排水区 水路新設	L=0.71km	鹿児島市	■	■	■	■	1,804		—	
											小計					1,804			
											合計					12,007			

永田川排水区 水路新設

社会資本総合整備計画

〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)〕

事後評価シート

令和6年11月

(鹿児島県鹿児島市)

計画の名称	1 谷山地区における災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）			交付対象	鹿児島市					
計画の期間	令和3年度～令和6年度（4年間）									
計画の目標	谷山地区に位置する谷山駅周辺地区及び谷山第三地区 このような中、土地区画整理事業により基盤整備、街			<h1 style="margin: 0;">全体事業費</h1> <h2 style="margin: 0;">計画事業費：120億 700万円</h2> <h2 style="margin: 0;">実績額：103億4,100万円</h2>			異なる状況となっている。 ます。			
計画の成果目標（定量的指標）	・谷山第三地区における消防活動困難区域の面積を ・谷山第三地区及び谷山駅周辺地区における防災街区 ・谷山第三地区における下水道（雨水管路）による都									
定量的指標の定義及び算定式	有効幅員 6 m 以上の道路から 100 m 以上離れた区域 有効幅員6m以上の道路に接する宅地を「防災街区」と考え、当該街区において使用収益開始する宅地面積の割合を算定する。 （＝使用収益開始した宅地面積/施行後宅地面積（鉄道用地、公園用地を除く）） 下水道（雨水管路）による都市浸水対策達成率 （＝浸水対策完了面積（ha）/事業計画区域の面積（ha））			14 ha	14 ha	10 ha	備考			
				19%	31%	36%				
				4%	27%	31%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	10,341 百万円	A	10,341 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0 %

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	公表の方法
・鹿児島市公共事業評価検討委員会（内部）での審議 ・鹿児島市事業評価監視委員会（外部）での審議	・令和6年11月 ・ホームページ等への掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									R3	R4	R5	R6	R7		
A13-001	市街地	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	谷山駅周辺地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=15.3ha	鹿児島市						1,410	
A13-002	市街地	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	谷山第三地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=34.9ha	鹿児島市						7,490	
A07-003	下水道	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	永田川排水区 水路新設	L=0.71km	鹿児島市						1,441	
合計													10,341		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									R3	R4	R5	R6	R7		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

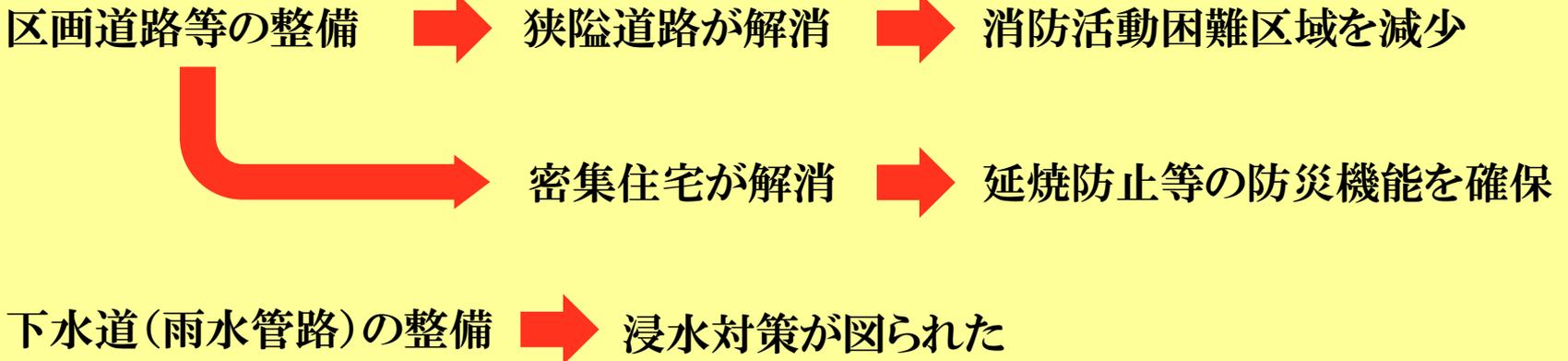
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									R3	R4	R5	R6	R7		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

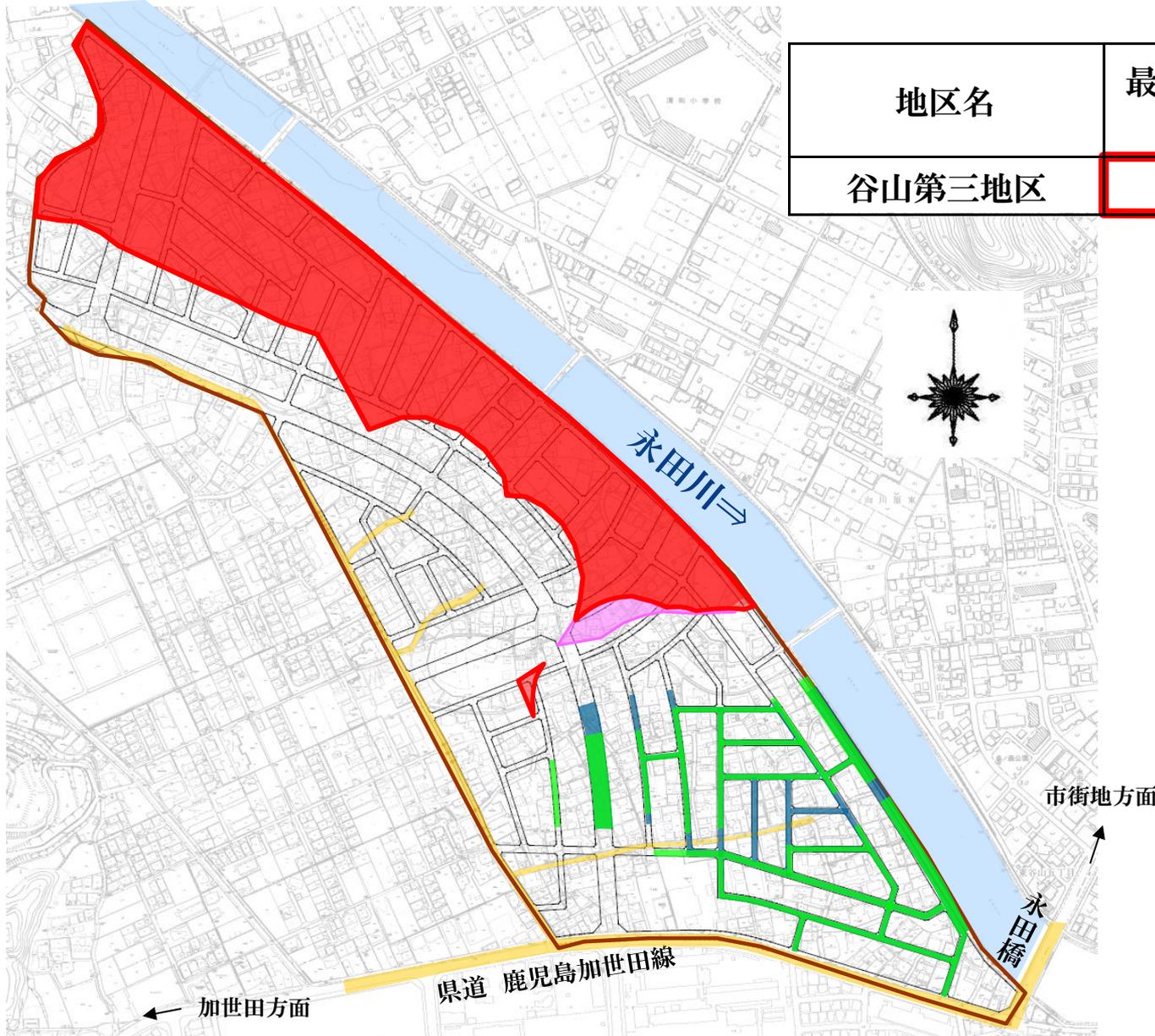
2 事業効果の発現状況 目標値の達成状況

I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって狭隘道路が解消され、消防自動車の乗り入れが可能な範囲が広がり、消防活動困難区域を減少することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって密集住宅が解消され、幅員6m以上の道路に接する街区が増加し、延焼防止等の防災機能を確保することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、下水道（雨水管路）を整備することによって、浸水対策が図られた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① 消防活動困難区域の低減	最終目標値	10.4ha	目標値と実績値に差が出た要因	・建物移転協議等に時間を要し、道路整備実績が当初目標を下回ったため。
		実績値	10.6ha (R6年度実績見込み)		
	指標② 防災街区面積の割合の上昇	最終目標値	36.2%	目標値と実績値に差が出た要因	・建物移転協議等に時間を要し、防災街区整備実績が当初目標を下回ったため。
		実績値	34.2% (R6年度実績見込み)		
	指標③ 都市浸水対策達成率の上昇	最終目標値	31.2%	目標値と実績値に差が出た要因	・建物移転状況を踏まえ、浸水対策完了面積が当初目標を上回ったため。
		実績値	38.3% (R6年度実績見込み)		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記載)					

事業効果の発現状況



消防活動困難区域



地区名	最終目標値 (R6)	実績値 (R6)
谷山第三地区	10.4 ha	10.6 ha

凡例

	道路(幅員6m以上)
	消防活動困難区域
	整備予定の道路 (幅員6m以上)
	消防活動困難区域 (未達成)
	整備実績の道路 (幅員6m以上)

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって狭隘道路が解消され、消防自動車の乗り入れが可能な範囲が広がり、消防活動困難区域を減少することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって密集住宅が解消され、幅員6m以上の道路に接する街区が増加し、延焼防止等の防災機能を確保することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、下水道（雨水管路）を整備することによって、浸水対策が図られた。 		
II 定量的指標の達成状況	指標① 消防活動困難区域の低減	最終目標値	10.4ha	目標値と実績値に差が出た要因
		実績値	10.6ha (R6年度実績見込み)	
				・建物移転協議等に時間を要し、道路の整備実績が当初目標を下回ったため。
	指標② 防災街区面積の割合の上昇	最終目標値	36.2%	・建物移転協議等に時間を要し、道路や宅地の整備実績が当初目標を下回ったため。
	指標③ 都市浸水対策達成率の上昇	実績値	(R6年度実績見込み)	・状況踏まえた施工計画の見直しと浸水対策完了面積が当初目標を上回ったため。
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				
3. 特記事項（今後の方針等）				
今後も引き続き建物移転を進め、基盤整備を積極的に行うことで、消防活動困難区域の減少や防災街区の増加を図り、併せて下水道の整備による浸水対策を行う方針を推進する。				

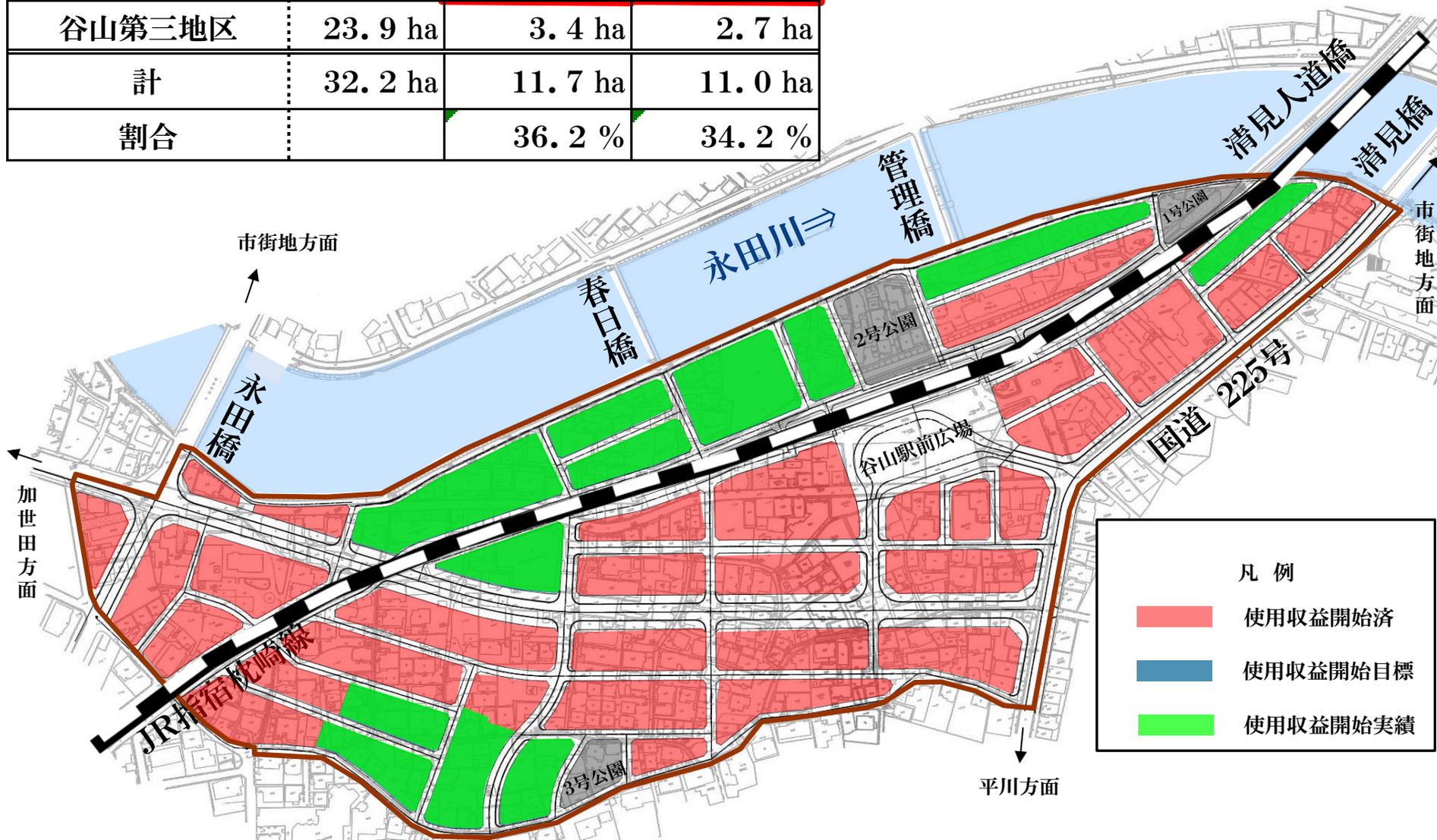
最終目標値：10.4ha
実績値：10.6ha

目標値と実績値に差が出た要因

建物移転協議等に時間を要し、
道路の整備実績が当初目標を下回ったため。

防災街区面積の割合

地区名	施工後 宅地面積	最終目標値 (R6)	実績値 (R6)
谷山駅周辺地区	8.3 ha	8.3 ha	8.3 ha
谷山第三地区	23.9 ha	3.4 ha	2.7 ha
計	32.2 ha	11.7 ha	11.0 ha
割合		36.2 %	34.2 %

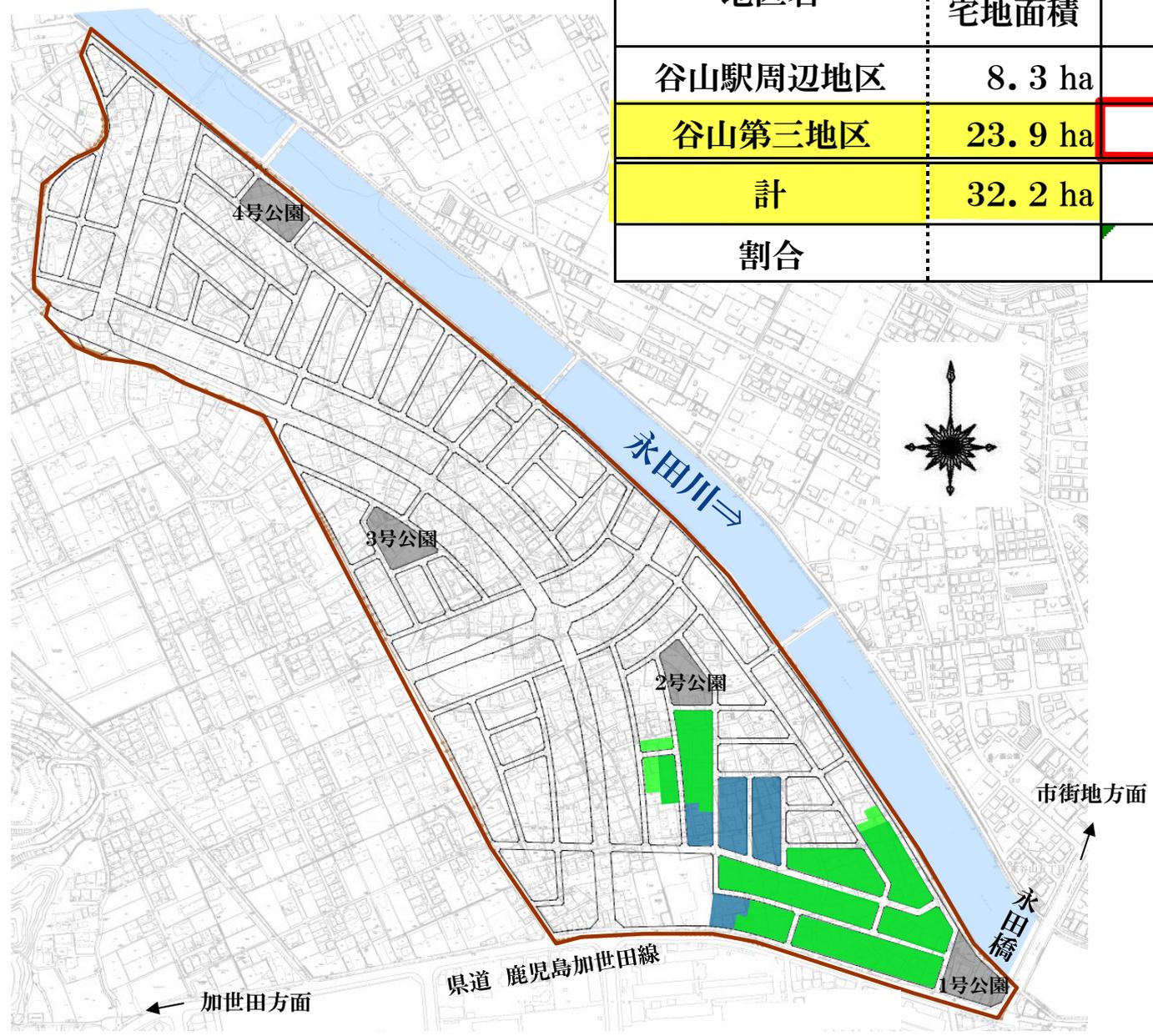


凡例

- 使用収益開始済
- 使用収益開始目標
- 使用収益開始実績

防災街区面積の割合

地区名	施工後 宅地面積	最終目標値 (R6)	実績値 (R6)
谷山駅周辺地区	8.3 ha	8.3 ha	8.3 ha
谷山第三地区	23.9 ha	3.4 ha	2.7 ha
計	32.2 ha	11.7 ha	11.0 ha
割合		36.2 %	34.2 %



凡例

- 使用収益開始済
- 使用収益開始目標
- 使用収益開始実績

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって狭隘道路が解消され、消防自動車の乗り入れが可能な範囲が広がり、消防活動困難区域を減少することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって密集住宅が解消され、幅員6m以上の道路に接する街区が増加し、延焼防止等の防災機能を確保することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、下水道（雨水管路）を整備することによって、浸水対策が図られた。 		
II 定量的指標の達成状況	指標① 消防活動困難区域の低減	最終目標値	10.4ha	目標値と実績値に差が出た要因
		実績値	10.6ha (R6年度実績見込み)	
	指標② 防災街区面積の割合の上昇	最終目標値	36.2%	目標値と実績値に差が出た要因
		実績値	34.2% (R6年度実績見込み)	
	指標③ 都市浸水対策達成率の上昇	最終目標値	31.2%	目標値と実績
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				
3. 特記事項（今後の方針等）				
今後も引き続き建物移転を進め、基盤整備を積極的に行うことで、消防活動困難区域の減少や防災街区の増加を図り、併せて下水道の整備によるまちづくりを推進する。				

最終目標値：36.2%

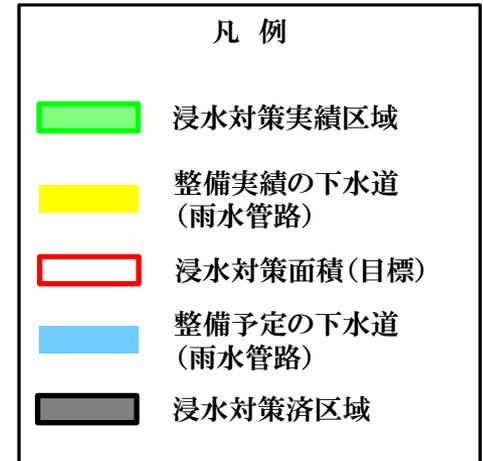
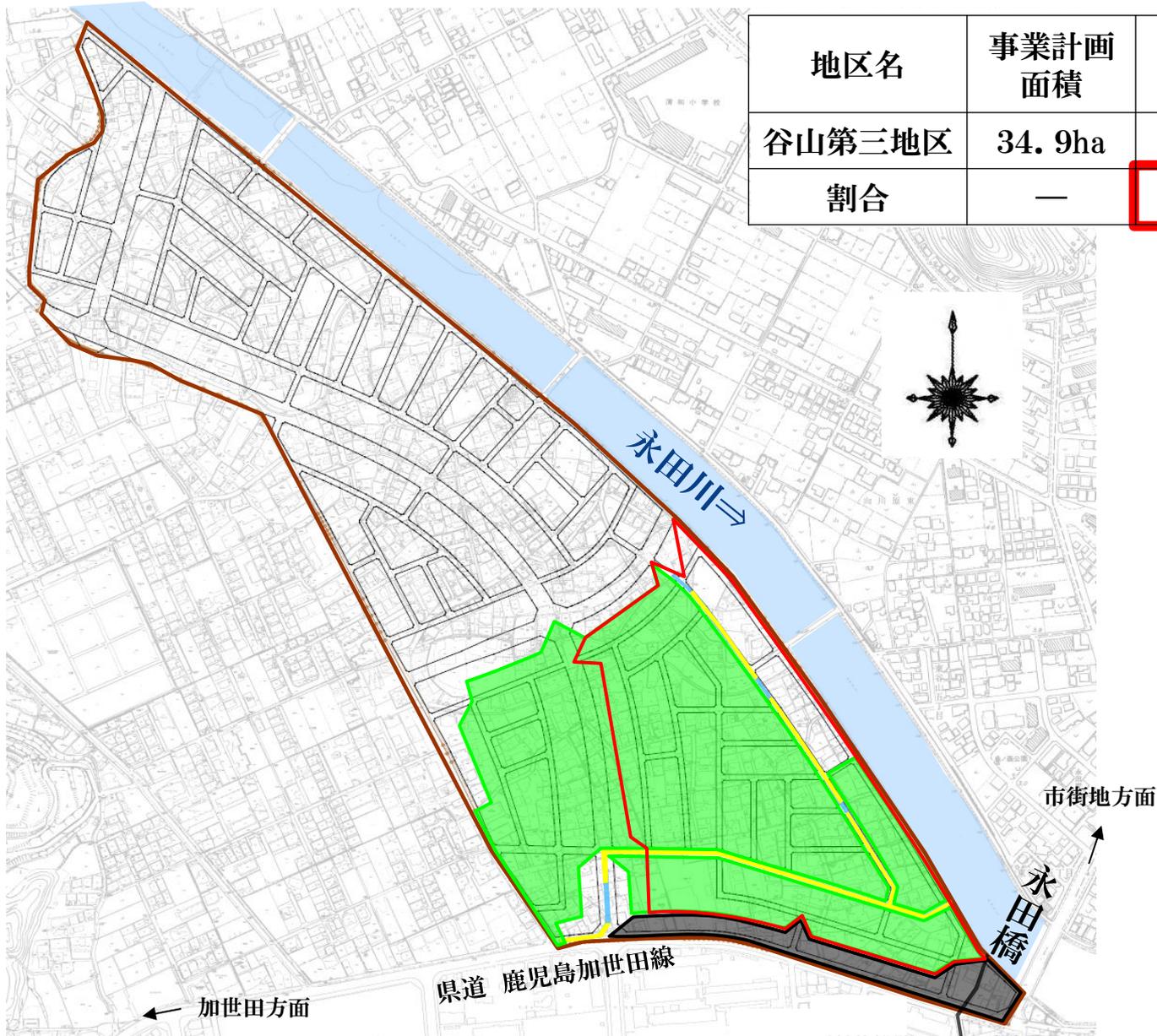
実績値：34.2%

目標値と実績値に差が出た要因

建物移転協議等に時間を要し、
道路や宅地の整備の実績が当初目標を下回ったため。

浸水対策面積の割合

地区名	事業計画面積	最終目標値 (R6)	実績値 (R6)
谷山第三地区	34.9ha	10.9ha	13.4ha
割合	—	31.2%	38.3%



2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって狭隘道路が解消され、消防自動車の乗り入れが可能な範囲が広がり、消防活動困難区域を減少することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって密集住宅が解消され、幅員6m以上の道路に接する街区が増加し、延焼防止等の防災機能を確保することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、下水道（雨水管路）を整備することによって、浸水対策が図られた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① 消防活動困難区域の低減	最終目標値	10.4ha	目標値と実績値に差が出た要因	・建物移転協議等に時間を要し、道路の整備実績が当初目標を下回ったため。
		実績値	10.6ha (R6年度実績見込み)		
	指標② 防災街区面積の割合の上昇	最終目標値	36.2%	目標値と実績値に差が出た要因	・建物移転協議等に時間を要し、道路や宅地の整備実績が当初目標を下回ったため。
		実績値	34.2% (R6年度実績見込み)		
	指標③ 都市浸水対策達成率の上昇	最終目標値	31.2%	目標値と実績値に差が出た要因	・建物移転状況を踏まえた施工計画の見直しにより、浸水対策完了面積が当初目標を上回ったため。
		実績値	38.3% (R6年度実績見込み)		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
今後も引き続き建物移転を進め、基盤整備を積極的に行い、下水道の整備による浸水対策を進め、災害に強いまちづくりを推進する。					

最終目標値： 31.2%
実績値： 38.3%

目標値と実績値に差が出た要因

建物移転状況を踏まえた施工計画の見直しにより、浸水対策完了面積が当初目標を上回ったため。

施工計画の見直しについて

当初計画



実績



2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況	
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって狭隘道路が解消され、消防自動車の乗り入れが可能な範囲が広がり、消防活動困難区域を減少することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって密集住宅が解消され、幅員6m以上の道路に接する街区が増加し、延焼防止等の防災機能を確保することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって密集住宅が解消され、幅員6m以上の道路に接する街区が増加し、延焼防止等の防災機能を確保することができた。
II 定量的指標の達成状況	<p>今後の方針等</p> <p>今後は、本計画の実績を踏まえて、R7以降の次期計画を策定していく予定です。</p> <p>今後も引き続き建物移転を進め基盤整備を積極的に行うことで、消防活動困難区域の減少や防災街区の増加を図り、併せて水路の整備による浸水対策を行って、災害に強いまちづくりを推進する。</p>
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	
3. 特記事項 (今後の方針等)	
今後も引き続き建物移転を進め基盤整備を積極的に行うことで、消防活動困難区域の減少や防災街区の増加を図り、併せて水路の整備による浸水対策を行って、災害に強いまちづくりを推進する。	

社会資本整備総合交付金 R2～R6 谷山地区における災害に強いまちづくりの推進

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって狭隘道路が解消され、消防自動車の乗り入れが可能な範囲が広がり、消防活動困難区域を減少することができた。 ・土地区画整理事業区域内において、区画道路等を整備することによって密集住宅が解消され、幅員6m以上の道路に接する街区が増加し、延焼防止等の防災機能を確保することができた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① 消防活動困難区域の低減	最終目標値 10.3ha	実績値 10.6ha (R6年度実績見込み)	目標値と実績値に差が出た要因 ・建物移転協議等に時間を要し、道路の整備実績が当初目標を下回ったため。
	指標② 防災街区面積の割合の上昇	最終目標値 42.4%	実績値 34.2% (R6年度実績見込み)	目標値と実績値に差が出た要因 ・建物移転協議等に時間を要し、道路や宅地の整備実績が当初目標を下回ったため。
		最終目標値	実績値	
	III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)			
3. 特記事項 (今後の方針等)				
今後も引き続き建物移転を進め基盤整備を積極的に行うことで、消防活動困難区域の減少や防災街区の増加を図り、災害に強いまちづくりを推進する。				

社会資本整備総合交付金 R2～R6
谷山地区における災害に強いまちづくりの推進
の計画についても、同じ実績値及び
目標値と差が出た要因を公表します。

社会資本総合整備計画

〔谷山地区における災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)〕

社会資本総合整備計画

及び

事後評価について

(終了)